

アイレップ SEM 総合研究所 渡辺隆広が選出

2017 年検索エンジンマーケティング業界 10 大ニュースを発表

株式会社アイレップ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 CEO：紺野俊介、以下アイレップ）SEM 総合研究所^{*}は、2017 年の検索エンジンマーケティング（SEM）業界における 10 大ニュースを発表いたします。

2017 年もデジタルマーケティングにおいて多くの話題を集めた SEM は、企業の広告・マーケティング担当者をはじめとする関係者にとって目を離すことのできない変化に富んだ 1 年となりました。従来の施策や考え方から脱却して、新たな戦略・戦術が今後益々必要になってくることが予見される、あらゆる領域で進化した 1 年でした。

そこで今回アイレップ SEM 総合研究所では、2017 年の SEM 業界における最重要 10 大ニュースを選定しました。選定にあたっては、デジタルマーケティング領域専門のアイレップならではの視点で、日本の SEO の第一人者である同所長 渡辺隆広を中心に討議を重ね、デジタルマーケティング業界とマーケティング活動を行う企業にとって影響度の高いものをセレクトしています。なお、この 10 大ニュースの選定は 2006 年からの恒例で 12 回目の発表となります。

^{*}SEM 総合研究所（サーチエンジンマーケティング総合研究所）：アイレップの R&D 部門として 2004 年 6 月に設立

2017 年 検索エンジンマーケティング業界 10 大ニュース

■ Google、MFI リリースは 2018 年（以降）に

2016 年 10 月に発表され、今年の本格導入を見込んで Web 担当者の関心を集めていた Google のモバイルファーストインデックス（以下、MFI）ですが、本年リリースされることはありませんでした（注：一部 Web サイトで先行導入している段階）。Google が検索品質を最優先して慎重な導入判断を行った結果ですが、MFI に向けてさまざまな努力を行ってきた担当者は肩透かしを食らった感があるかもしれません。来年の本格導入を見越して、対応を万全にしておきたいところです。

■ Google、医療・健康情報の検索品質改善の取り組み

2016 年末で話題となった医療や健康情報に関する検索品質の問題について、Google が本格的に改善に取り組んだ 1 年でした。12 月に公式に発表されたアルゴリズムの調整により、学会や医療機関、製薬会社など比較的信頼のおける情報を発信していると推定されるページがより多く検索上位に表示されるようになったことが確認されています。まだ課題もありますが、引き続き Google が改善に取り組んでいくことが期待されます。

■ Facebook や Google 、フェイクニュース対策への取組み

先述の医療・健康情報はとりわけ日本で大きく注目を集めました。世界的には 2016 年の米大統領選を契機とした、フェイクニュースについて関心を集めていました。ファクトチェックラベルの導入、検索品質評価ガイドラインの加筆のほか、11 月には Google と Facebook は Trust Project に協力していくことを表明し、信頼できる情報源を示すインジケーター（指標）をコンテンツに表示することを検討・表明しています。

■ Google が求人情報検索をリリース

Google が 6 月に米国で求人情報検索 Google for Jobs をリリースしたことは、関連する業界で大きな話題となりました。オンラインで職探しをする時のわずらわしさを解消する横断検索ですが、既存の人材業界からは直接競合する可能性を不安視されました。Google はその後もスパや美容院の予約を可能にするなどスマホ時代に合わせた検索体験向上のための取組みを強化しています。

■ スマートスピーカー、日本に上陸

Google Home 、Amazon Echo、Clova WAVE といったスマートスピーカーが日本市場にも投入され、テレビ番組内で特集が組まれるなど話題となった 1 年でした。今後、スマートスピーカーを活用・連携するサービスが増えてくると、音声による操作・命令が一気に広まってくるかもしれません。また、Apple の Siri や Google Assistant 、Microsoft Cortana といった音声アシスタントを使った音声検索の増加にあわせて、企業も対応を検討していくフェーズに入ってきた年でした。

■ ディスプレイ広告に関して出稿に関する考え方の大きな転換を求められた年

昨年度までは、アドテクノロジーを活用した新しい広告の可能性に注目が集まっていましたが、今年はネット広告の信頼性についての関心が非常に高まった年だったと言えます。広告がユーザーが視聴できる状態でメディアに掲載されているのかといったビューアビリティの問題をはじめ、広告費を欺瞞的に詐取することを目的とした不正な Web サイトやページが存在する手法（アドフraud）が明らかになり、それらの手法を排除していくことによって広告レポートの正確性と有効性を高めていこうとする対策が始まりました。

■ ブランドセーフティの浸透

YouTube のヘイトスピーチ動画などに広告が掲載されているとして、英国政府や米国の複数の広告主が YouTube の広告を引き上げるというニュースが 3 月に複数のメディアで報道されました。これを受けて Google は公式ブログでテロやヘイトコンテンツなど不適切なコンテンツに自動的に広告が表示されないよう改善していく方針を発表しています。こうした事件を契機に、出稿にあたり広告が掲載される面も同時に管理し、不適切な Web サイトや記事によってブランドを毀損しないようにしていこうとするブランドセーフティの考え方が広告主サイド、メディアサイドに浸透しはじめました。

アドフraudやブランドセーフティについて、日本では JIAA からガイドラインやステートメントが発表されました。

■ 検索業界の重鎮・Danny Sullivan 氏が Google に入社

古くは Search Engine Watch、近年では Search Engine Land で 20 年以上に渡りインターネット検索業界のニュースや話題の発信、Search Marketing Expo の運営に携わってきた Danny Sullivan（ダニー・サリバン）氏が 10 月に Google へ入社したことが明らかとなりました。同じ検索業界ながら立場を変えたことで、業界関係者から様々な反応が Twitter に寄せられていました。

■ オンラインとオフラインをつなぐ来店計測の取組み、各社から発表

Google は 2014 年以後、デジタル広告に接触したユーザーが実際の店舗に訪れたことを計測するツールの開発に力を入れてきました。来店計測への関心の高さを受けて、複数の広告会社から来店計測に関するサービスが登場しました。オフラインのデータを使った広告配信や来店者分析、来店効果の測定な

ど、リアル店舗を持つ企業にとって長年の課題だった計測が可能となることで、今後もさまざまなソリューションが市場に出てくることが期待されます。

■ データドリブンアトリビューションに

Google が発表した Google Attribution は、フルファネルでのパス分析により、従来のラストクリックの評価手法ではわからなかった、クロスチャネルでのアトリビューション評価が可能になるというものでした。高度な機械学習により評価モデルを自動的に作成・全体最適をするということで、今後、日本で顕著なラストクリック評価の偏重に変化が訪れるかもしれません。

以上

■株式会社アイレップ について

アイレップは広告主のマーケティング成果を最大化するデジタルマーケティングエージェンシーです。国内圧倒的ナンバーワンの SEM 領域に、データを起点とした新たな広告事業・ソリューション事業を加えることで、「ユーザーへの最適な情報流通により、国内外のクライアント企業の成果を最大化へと導くエージェンシー」の立場を確固たるものにしていきます。

—— 会社概要 ——

- 【社名】：株式会社アイレップ
- 【所在地】：東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号 山王パークタワー7F
- 【URL】： <http://www.irep.co.jp/>
- 【代表者】：紺野俊介
- 【設立年月】：1997 年 11 月
- 【資本金】：5 億 5,064 万円（2017 年 9 月末現在）
- 【事業内容】：
 - ・ 広告代理事業
 - ・ ソリューション事業
 - ・ ツール事業
 - ・ その他（デジタルメディア事業等）
- 【記事転載・引用等に関する問い合わせ先】

●株式会社アイレップ

TEL：03-3596-8050 FAX：03-3596-8145

【報道関係問い合わせ先】 広報担当 E-MAIL: pr@irep.co.jp

【弊社サービス内容に関する問い合わせ先】 E-MAIL: contact@irep.co.jp

※アイレップは、D.A. コンソーシアムホールディングスの 100%子会社です

■D.A. コンソーシアムホールディングス株式会社

D.A.Consortium **holdings**

- 【代表者】： 島田雅也
- 【所在地】： 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 YGP タワー33F
- 【URL】： <https://www.dac-holdings.co.jp/>
- 【設立年月】： 2016 年 10 月
- 【上場市場】： 東京証券取引所市場第二部（証券コード：6534）